

ふりがな はやし まさよし

氏名 林 正義

1. 学歴

- 1989年 3月 青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科卒業(政治学士)
- 1991年 3月 青山学院大学国際政治経済学研究科国際政治学専攻博士課程(5年一貫)中途退学
(政治学修士)
- 1995年 10月 クイーンズ大学経済学研究科 (Master's Program in Economics, Department of Economics, Queen's University at Kingston, Canada) Master of Arts (M. A.) 取得
- 1998年 10月 クイーンズ大学経済学研究科 (Doctoral Program in Economics, Department of Economics, Queen's University at Kingston, Canada) Doctor of Philosophy (Ph. D.) 取得

2. 職歴・研究歴

- 1991年 4月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 研究員
- 1999年 4月 明治学院大学経済学部専任講師
- 2002年 4月 明治学院大学経済学部助教授
- 2004年 3月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
- 2004年 4月 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官(2006年3月まで転籍出向)
- 2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院助教授(特任)(2006年3月まで財務総合政策研究所総括主任研究官と兼業)
- 2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院助教授
- 2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

公共経済分析Ⅰ, 応用計量分析, 特殊講義, 公共経済分析Ⅱ, 計量経済分析, 公共経済分析, 計量経済分析, 日本の財政(夏), 公共政策の実証分析, 公共支出論, 公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では国際・公共政策大学院における理論分析および実証分析にかかわる2つの授業を担当している。職業大学院という性格上、必然的に現実の政策への応用を睨みつつ授業を進めることになるが、表層的な事象の追尾や時流にのった議論ではなく、政策分析に必要な「基礎」を重視して指導を進めたいとおもう。いうまでもないが、確固たる分析手法の理解なくしては、適切な政策分析は行えないと理解している。

大学院ゼミ(経済学研究科)では、地方財政などにかかわるトピックの実証分析を中心的に扱う。地方財政に関わる近年の研究展開はもとより、実証分析の手法の理解についても力点を置きたいとおもう。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政
- (2) 政府間財政関係
- (3) 再分配政策

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Theoretical and Empirical Studies of Fiscal Interaction among Competing Governments (Ph. D. Dissertation, Department of Economics, Queen's University, Supervisor: Robin W. Boadway), 1998.

「特集: 政府間財政関係の経済分析」『フィナンシャル・レビュー』第 82 号, 2006(責任編集)。

『生活保護の経済分析』(阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘と共著) 東京大学出版会, 2008(第 51 回日経・経済図書文化賞受賞図書)。

『財政学をつかむ』(畑農鋭也・吉田浩と共著) 有斐閣, 2008。

(b) 論文(査読つき論文には*, 学会賞受賞論文には#)

* 「国際公共財のモデル分析: 公共財自発的供給モデルの国際関係への含意」『季刊国際政治』(102), 178-200 頁, 1993 年。

* "Country size and the voluntary provision of international public goods," *European Journal of Political Economy* 15 (4), 619-638, 1999. (with R. Boadway)

* "An empirical analysis of intergovernmental tax interaction: The case of business taxes in Canada," *Canadian Journal of Economics* 34 (2), 481-503, 2001. (with R. Boadway) [one of the three papers nominated for the Harry-Johnson prize in 2001]

「社会資本の地域間・分野別配分について」『社会科学研究(東京大学)』52(4), 3-29 頁, 2001 年(共著: 三井清)。

* 「租税外部性と租税負担」日本地方財政学会(編), 『財政危機と地方債制度』日本地方財政学会研究叢書 8, 206-225 頁, 2002 年。

「地方自治体の最小効率規模: 地方公共サービスの供給における規模の経済と混雑効果」『フィナンシャル・レビュー』(61), 59-89 頁, 2002 年[第 3 回日本地方財政学会佐藤賞受賞論文]。

* 「公的資金の限界費用」『日本経済研究』(47), 1-19 頁, 2003 年, (共著: 別所俊一郎, 赤井伸郎)。

* 「社会資本の生産効果と同時性」『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(169), 97-119 頁, 2003 年。

* 「社会資本と地方公共サービス: 資本化仮説による地域別社会資本水準の評価」『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(171), 28-46 頁, 2003 年。

* 「累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算」『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(172), 3-36 頁, 2003 年, (共著: 別所俊一郎)。

「自治体合併の評価: 地域特性の視点から」土居丈朗(編)『地方分権改革の経済学』, 日本評論社, 140-155 頁, 2004 年。

「自治体合併の評価: 経済学の視点から」井堀利弘(編)『公共部門の業績評価』, 東京大学出版会, 83-105 頁, 2004 年。

* "An evaluation of the stabilization properties of Equalization in Canada," *Canadian Public Policy / Analyse de Politiques*, 30 (1), 91-109, 2004. (with R. Boadway) [the runner up for the John Vanderkamp Prize in 2004]

- * "Economic studies of taxation in Japan: The case of personal income taxes," *Journal of Asian Economics (Special Issue on Tax Policy and Reform in Asian Countries)* 16 (6), 956-972, 2005. (with S. Bessho).
- 「費用便益分析における再分配と課税」『フィナンシャル・レビュー』(77), 42-65 頁, 2005 年。
- 「序論: 政府間財政関係の経済分析」『フィナンシャル・レビュー』(82), 1-9 頁, 2006 年。
- 「再分配政策と地方財政」『フィナンシャル・レビュー』(82), 138-160 頁, 2006 年。
- 「政府間財政関係の実証分析」『フィナンシャル・レビュー』(82), 197-222 頁, 2006 年, (共著: 西川雅史)。
- * #「地方交付税の経済分析: 現状と課題」『経済政策ジャーナル』3(2), 6-24 頁, 2006 年 [第 1 回日本経済政策学会研究奨励賞受賞論文]。
- 「政府間財政転移制度: 理論・比較・現状」盧中原(編)『財政転移支付和政府間事権財権関係研究』中国財政経済出版社, 42-89 頁, 2007 年(共著: 別所俊一郎・岩田由加子)[中文]。
- * "Increasing marginal costs and satiation in the private provision of public goods: Group size and optimality revisited," *International Tax and Public Finance*, 14 (6), 673-683, 2007. (with H. Ohta)
- 「地方分権の経済理論: 論点と解釈」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所(編)『分権化時代の地方財政』中央経済社, 43-69 頁, 2008 年。
- * 「地方単独事業と交付税措置: 平均処置効果の推定」『財政研究』4, 252-267 頁, 2008 年(共著: 石田三成)。
- * "Horizontal equity or gatekeeping? Fiscal effects on eligibility assessments for long-term care insurance programs in Japan (with H. Kazama)," *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 15 (3), 257-276, 2008.

[学内紀要等]

- "The voluntary provision of public goods: A refined synthesis," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (115), 13-30, 1999.
- "A study of vertical tax interaction in a Canadian province: Issues in empirical fiscal federalism," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (116), 35-54, 1999.
- 公的資金の限界費用『経済研究(明治学院大学)』(117), 25-39 頁, 2000 年。
- "Distortionary effects of seemingly lump-sum intergovernmental transfers in Japan: A note," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (118), 63-72, 2000.
- 地方自治体の「最適」規模: U 字型費用関数の推定と批判, 『経済研究(明治学院大学)』(119), 13-28 頁, 2000 年。
- 租税外部性と税制構造, 『経済研究(明治学院大学)』(119), 59-66 頁, 2000 年。
- "The spill-in effects of foreign aid," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (121), 113-12, 2001 年。
- 自治体特性と非効率性: 確率フロンティア分析による予備的考察, 『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』(19), 15-21, 2002 年。
- 税制と労働供給: 我が国における実証分析をめぐって, 『経済研究(明治学院大学)』(128), 19-34 頁, 2003 年。
- 自治体規模と地方財政支出: 市町村合併への幾つかの含意, 『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』(20), 63-83 頁, 2003 年。
- 社会資本整備による地域経済効果: 地域別 VAR による分析, 『経済研究(明治学院大学)』(129), 2004 年。

[ディスカッション・ペーパー(刊行済・刊行予定論文を除く)]

- "Congestion, technical returns and the minimum efficient scales of local government expenditures: The case of Japanese municipalities," Discussion Paper Series No. 01-01. Institute for Research in Business and Economics,

MeijiGakuinUniversity. 2002.

“How do nations behave? The case of national contributions to multilateral foreign aid,” Discussion Paper Series No. 01-03. Institute for Research in Business and Economics, MeijiGakuinUniversity. 2002.

“The Social Cost of Public Funds: The Case of Japanese Progressive Income Taxation,” PRI Discussion Paper Series 05A-16, Ministry of Finance, 2005. (with S. Bessho)

“The CES Utility Function, Non-linear Budget Constraints and Labor Supply: Results on Prime-age Males in Japan,” PRI Discussion Paper Series 05A-15, Ministry of Finance, 2005. (with S. Bessho) 公共支出は労働供給に影響するか, PRI Discussion Paper Series 06A-18. 2005. (共著: 別所俊一郎)。

(c) 翻訳

ヒルマン A・井堀利宏(監訳)『入門 | 財政学・公共政策』, 勁草書房(第5章「社会正義」担当)。

(d) その他

「書評: 林宏昭『これからの地方税システム』」日本地方財政学会(編)『地方財政のパラダイム転換(日本地方財政学会研究叢書)』勁草書房, 203-206 頁, 2005 年。

「地方財政改革と経済分析」『地方財政』45(11), 4-11 頁, 2006 年。

「地方財政と再分配政策」日本地方財政学会(編)『地方財政運営の新機軸(日本地方財政学会研究叢書)』勁草書房, 44-48 頁, 2007 年。

「生活保護行政における国と地方の役割分担」『国際文化研修』16(1), 54-57 頁, 2008 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

* “Intergovernmental fiscal transfers in Japan.” The 3rd KIPF Forum, the Korean Institute of Public Finance, Seoul, September 18, 2004.

「地方交付税の経済分析: 現状と課題」日本経済政策学会第 62 回大会, 法政大学, 2005 年 5 月。

* 「地方財政と再分配政策」(シンポジウム「地方財政の役割の再検討: ナショナルミニマム, ローカルオプティマムとは何か」パネリスト報告)日本地方財政学会第 13 回大会, 大阪経済大学, 2005 年 5 月。

“Increasing marginal costs and satiation in the private provision of a public good.” 日本経済学会 2005 年度春期大会, 京都産業大学, 2005 年 6 月。

“Decentralization and open economies.” The 61th Congress of the International Institute of Public Finance, ICC Jeju, Jeju. August, 2005.

“Decentralization and open economies.” 日本経済学会 2005 年度秋期大会, 中央大学, 2005 年 9 月。

「地域間財政移転と人口移動」日本財政学会第 62 回大会, 一橋大学, 2005 年 10 月。

「地域人口の最適配分」日本経済政策学会第 63 回大会, 九州共立大学, 2006 年 5 月。

「地方政府の規模と歳出機能」日本財政学会第 63 回大会, 近畿大学, 2006 年 9 月。

「国庫負担と地方政府行動: 生活保護をめぐる」応用経済学会 2006 年度秋期大会, 広島修道大学, 2006 年 11 月。

「生活保護と国庫補助」日本経済学会 2007 年度春季大会, 大阪学院大学, 2007 年 6 月。

* 「道州制とは何なのか, そして, 必要なのか?」(シンポジウム「道州制と地方分権」パネリスト報告)日本地域学会 第 44 回大会, 九州大学, 2007 年 10 月。

「地方交付税と地方単独事業」日本財政学会第 64 会大会, 明治大学, 2007 年 10 月。

「地方交付税と地方単独事業」応用経済学会 2007 年度秋季大会, 中央大学, 2007 年 11 月。

“Gatekeeping or Horizontal Equity? The Fiscal Effects on Eligibility Assessments in the Japanese Long-Term Care Insurance.” The 2008 APJAE Symposium on Public Policies and Social Welfare, City University of Hong Kong, May 16–17, 2008.

「要介護認定と財政措置: 認定率は財政状況に影響をうけるのか」日本経済学会 2008 年度春季大会, 東北大学, 2008 年 6 月。

Public Assistance and Local Government in Japan: Issues and Prospects(日韓セッション: 日韓における公的扶助制度の現状と課題)日本財政学会 第 65 会大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

「公共資本の生産効果: 再訪」日本財政学会 第 65 会大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

* “Public Assistance and Local Government in Japan: The Effects of Central Subsidies on Protection Rate” (Japan-Korea Session: Social Assistance in Korea and Japan—Issues and Prospects), Korea Association of Public Finance, Hotel Mudeung Park, Gwangju, Korea, October 31– November 1, 2008.

(b) 国内研究プロジェクト

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金(基盤研究(A)), 研究代表者: 田近栄治, 2005 年 4 月 – 2008 年 3 月。

「地方財政に関する研究会」(財務省財務総合政策研究所)2006 年 10 月 – 2007 年 3 月。

「生活保護と地方行財政に関する経済学的研究」科学研究費補助金(基盤研究(B)), 研究代表者: 林正義, 2008 年 4 月 – 2011 年 3 月。

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究(A)), 研究代表者: 田近栄治, 2008 年 4 月 – 2012 年 3 月。

(c) 国際研究プロジェクト

「地方財政(地方交付税)に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2004 年 4 月 – 2005 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2005)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年 4 月 – 2006 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2006)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2006 年 4 月 – 2007 年 3 月。

「少子高齢化での持続的成長と財政再建に関する国際共同研究調査」(内閣府経済社会研究所), 2006 年 10 月 – 2007 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2007)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2007 年 4 月 – 2008 年 3 月。

(d) 研究集会オーガナイズ

日本財政学会第 62 回大会(一橋大学)開催校幹事, 2005 年 10 月。

International Symposium on Social Policy in Asia, Josui Kaikan, Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo. February 9–10, 2007.

日本財政学会第 65 回大会(京都大学), 日韓特別セッションオーガナイズ, 2008 年 10 月。
セミナー「地域と社会保障」神田一橋学術総合センター, 2009 年 2 月。

C. 受賞

2003 年 7 月 第 3 回日本地方財政学会, 佐藤賞(論文部門)

2006 年 5 月 第 1 回日本経済政策学会, 研究奨励賞

2008 年 11 月 第 51 回日経・経済図書文化賞

6. 学内行政

(b) 学内委員

国際・公共政策大学院ファカルティ・デベロップメント委員(2006 年度 - 2007 年度)

国際・公共政策大学院カリキュラム委員(2008 年度 -)

電算委員(2008 年度)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

International Institute of Public Finance: 2009 年度大会 Scientific Committee Member

日本財政学会:『財政研究』編集委委員(2003 年 - 2007 年), 理事(2008 年 -)

日本地方財政学会: 理事(2008 年 -)

日本経済政策学会:『経済政策ジャーナル』編集委員(2003 年-), 関東部会幹事(2004 年 -)

日本経済学会

公共選択学会

都市住宅学会

(c) 公開講座・特別講座

財務省「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2006 年 8 月, 2007 年 8 月, 2008 年 8 月)

財務省「財政経済長期セミナー」講師(2007 年 4 月- 5 月, 2008 年 5 月- 6 月)

中国財政部行政官に対する講義(金融財政事情研究会)(2006 年 9 月)

ラオス中央銀行からの研修員に対する講義(国際協力総合研修所)(2007 年 3 月)

人事院国家公務員研修センター講師(2007 年 10 月)

岩手県「経済政策セミナー」講師(2008 年 7 月)

福井県自治研修所「特別研修『ミニ大学』地方行財政改革コース」講師(2008 年 9 月)

2008 年度秋一橋大学公開講座「社会保障と私たちの暮らし(生活保護担当)」(2008 年 10 月)

(d) その他

財務省財務総合政策研究所特別研究官(2006 年 10 月 -)

財団法人統計研究会財政金融研究会財政班委員(2000 年 4 月 -)

地方自治研究機構「地方行財政制度のあり方に関する研究会」委員(2006 年 4 月 -)

自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員(2006 年 6 月 -)

金融調査研究会第 2 グループ 研究員(2007 年 6 月 - 2008 年 3 月)

自治総合センター「道州制における地方税財政制度のあり方に関する研究会」委員(2007年6月 - 2008年3月)
経済産業研究所「新しい地域政策のあり方検討会」委員(2008年5月 - 2009年3月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

地方財政審議会特別委員(2008年11月 - 2009年3月)
内閣府「21世紀型行財政システムの構築に関する研究会」委員(2007年11月 - 2008年3月)
愛知県「道州制下における税財政制度に係る有識者懇談会」委員(2008年9月 - 2009年3月)
経済産業省「地域経済研究会」委員(2008年12月 - 2009年3月)

9. 一般的言論活動

日本経済新聞「経済教室」2007年5月18日(生活保護について)
日本経済新聞「経済教室」2008年5月21日(道州制について)
「地方の力生かす生活保護改革を」『エコノミスト』2009年2月3日, 44-47頁。